

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	12	72				72		72	
	計	12	72				72		72	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	12	72				72		72	
	計	12	72				72		72	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	7,987	6,025	14,012	2,587	16,599	
前年度	2	7,903	5,941	13,844	2,443	16,287	
比較		84	84	168	144	312	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	298	273	318		406				27
	前年度	298	273	318		406				27
	比較									
職員手当 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	子ども手当 (千円)
	本年度			1,876	1,193	140	1,494			
	前年度			1,856	1,145	140	1,478			
	比較			20	48		16			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	84	給料改定に伴う増減分	9		
		昇給に伴う増加分	75		定期昇給期 1月
		その他の増減分			
職 員 手 当	84	制度改正に伴う増減分	39		
		その他の増減分	45	昇給等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,150	
	平均給与月額(円)	389,152	
	平均年齢(歳)	42.1	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,450	
	平均給与月額(円)	376,800	
	平均年齢(歳)	41.1	

イ 初任給

区 分	行政職(円)	労務職(円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	労務職(円)
高 卒 分	148,400		147,100	
大 卒 分	170,100		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	9 級			級		
	8 級			級		
	7 級			級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
計	2	100.0	計			
29年1月1日現在	9 級			級		
	8 級			級		
	7 級			級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
計	2	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職			部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事	主事
労 務 職									

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	昇給に伴う増加分	4号給(人)	2	2	
		号給(人)			
		号給(人)			
		号給(人)			
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	昇給に伴う増加分	4号給(人)	2	2	
		号給(人)			
		号給(人)			
		号給(人)			
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.080	2.230	4.310	有	
前 年 度	2.055	2.205	4.260	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	支給率は平成30年1月1日時点
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円